

会 議 録

会議の名称	令和 6 年度那珂川市環境審議会（第 2 回）		
開催日時	令和 7 年 3 月 13 日（木） 15:00～16:00	開催場所	勤労青少年ホーム 2 階 1 ・ 2 会議室
出席者	1. 委員 朝廣委員、田口委員、熊谷委員、山本委員、八代委員、原口委員、比嘉委員、本田委員、川崎委員、池田委員、 (欠席者) 中島委員 2. 執行機関（事務局） 春崎環境課長、江藤環境課長補佐兼ゼロカーボンシティ推進担当係長、岩崎主任主事 3. その他 備前グリーンエネルギー株式会社（コンサルタント）1 人 傍聴者なし		
公開区分	開示 ・ 一部開示 ・ 非開示		
議題及び審議の内容			
1. 開会あいさつ			
2. 報告			
(1) 那珂川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の進捗について			
＜事務局より説明＞			
委員：排出係数は変動が大きいとのことだが、契約時に次年度の排出係数の見込みを知ることは可能なのか。それとも、契約後に確定した数値を知る形になるのか。			
コンサル：電力会社は次年度の排出係数の見込みを持っているものの、実際の数値は年度末に確定・公表される。これくらいになるであろうという見込みで契約することは可能である。			
事務局：市の電力契約においては、排出係数を指定した入札は可能だが、費用が高額になったり、応札者がいない可能性があり、結果的に限られた電力会社との契約となるため、現状では排出係数を考慮した契約は難しい状況である。			
委員：電気以外も同じような計算方法なのか。			
事務局：はい。			
委員：那珂川市では再生可能エネルギーや省エネにより 2030 年度の 50%削減を目指しているが、市内に設置可能な施設はあるのか。また、省エネの取り組みは努力している姿が見えるが、再生可能エネルギー			

ーは新たに導入を想定しているものがあるのか。

事務局：現在の導入状況として、市内小中学校 10 施設に約 20kW の太陽光発電、エコピアながわに 10kW、ふれあいこども館に 10kW を設置している。令和 5 年度に公共施設の導入調査を行い、効果の高い施設を優先して導入を検討中である。また、2030 年度までに市の調達電力の 60%以上を再生可能エネルギーとする目標を掲げ、関係課と協議を進めている。省エネの具体的な取り組みについても検討中である。

委員：小中学校の屋上には太陽光が設置されているが、設置可能な場所には限りがある。古い建物への設置も含め、さらなる増設が可能か検討しているのか。2030 年の目標に向け、積極的な取り組みがあるのか知りたい。

事務局：公共施設に設置への導入可能性の調査は既に完了しており、耐荷重や構造上の制約により、設置可能な施設は 23 施設となっている。現在、そのうち 12 施設に絞り込んで検討中だが、財源の確保が課題となっており、費用負担の方法について検討を進めている状況である。

委員：他の自治体では昼休みに照明を消すなど、省エネの取り組みが目に見える形で行われているが、那珂川市でも市民に伝わるような省エネの取り組みを進める考えはあるのか。

事務局：本市でも昼休みや退庁時に電気を消す取り組みを行っているが、窓口対応などで継続が難しい場面もある。今後は環境課が定期的に呼びかけ、取り組みの推進を図っていく。

委員：省エネの取り組みとして、夜間の審議会を本庁舎に集約したり、暖房や冷房の使用を抑える工夫が見られる。しかし、それだけでは目標達成は難しく、再生可能エネルギーの導入など新たな対策が必要ではないかと考える。

委員：2030 年度目標の達成は厳しいと思うが、達成しなかった場合にペナルティが課されるのか。

事務局：目標達成に対するペナルティはなく、市の計画に基づく目標であるため、達成できなかった場合でも交付金に影響することはない。また、目標を設定していない自治体もあるのではないかとと思われる。

委員：達成しなかった場合には達成に向けてさらに努力しますといった形になるのか。

事務局：2030 年は中間目標で、最終目標は 2050 年に CO2 排出量実質ゼロを達成すること。実質ゼロとは、排出量と吸収量を差し引いた結果がゼロになることを意味する。2050 年に達成できなかった場合でも、自治体にペナルティは課されない。

委員：那珂川市では子ども会や自治会の資源回収に補助金を出しているが、減少している。可燃ゴミとして処理されるケースが増えている。

これによりエネルギーが使われてしまうので、市民に対する環境意識の向上と協力を呼びかける必要がある。また、家庭でも省エネに取り組んでいるかと思うが、市民に目標となる数値を示し、省エネや資源回収の重要性を啓発することが大切。補助金の増額や取り組みの促進も検討すべきだと考える。

事務局：貴重なご提案ありがとうございます。現時点で具体的な明言はできないが、担当者間で検討を進め、効果的な方法や資源回収の手段について引き続き検討していきたい。

委員：資源回収の参加団体は以前の4団体から現在2団体に減少しており、団体の減少も要因だが、新聞やダンボールなど資源となるものが減少していることが主な原因と考えられる。意識のある人は、新聞やダンボールなど資源になるものを持ち込むが、分別しない家庭も多く、これが回収量の減少につながっている。啓蒙活動を強化し、家庭での資源意識を高めることが必要。また、地域ごとの回収場所の利便性向上も課題にある。

委員：排出量削減が難しい場合、計画自体が妥当であったのか、途中で修正が必要かどうか検討しなければならない。物理的には、例えば夜間の業務停止や働き方改革などが考えられる。また、ハード面では高気密化や窓フィルムの導入なども、コストを考慮した上で検討しないといけない。

事務局：排出係数の上昇について、当初は予想していなかった。これは、ロシアとウクライナの状況など、世界的な問題が影響して現在の状況に至っているというのが一つの要因としてある。当時はそのような影響を考慮することは難しく、また、環境省が公表しているデータは、按分方式で実際の市の排出量ではなく、統計データを基に算出された数値に基づいている。そのため、現段階でその数値の妥当性を評価するのは難しい。したがって、現在策定している数値を信じるしかなく、その結果を踏まえて対応を考える必要があると認識している。

委員：2013年は、火力発電が稼働していた時の排出係数が使われていた。CO2削減の観点からいくと九州は現在原発が稼働している地域で、他市の実績を拝見すると、極端な話、同じだけ電気を使っても勝手に減っている自治体が多い。事務事業編は、市内部の話なので細かく予測することで、年によって変動があるということか。

事務局：区域施策編についてはその通りである。事務事業編については実績に基づくものなので、その当時の排出係数である。原発の影響もあり、下がっていくと思われたがその通りにならずに上がったのは想定外ではあった。

2) 那珂川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗について

＜事務局より説明＞

委 員：原発による稼働の割合はどれくらいなのか。

事務局：2013 年度の九州電力の排出係数で申し上げると、0.613 という数値だったが、2021 年度は 0.365 で 40%くらい排出係数が下がっている。ただ、0.365 から 2 年間で排出係数が上がっているため、今後、この通りにいくかは不透明である。

委 員：事業者の取り組みについて、個別にやり取りを行っているのか。

事務局：個別に事業所とのやり取りは行っていないため、それぞれがどのような取り組みをしているのか詳細は把握していない。数値そのものは、出荷額等に基づいて算定した環境省の自治体排出量カルテの方法で、公表したものをを用いてるため、具体的にどの業種、どの会社がどれだけというのは把握できていない状況である。

委 員：部門別排出量のグラフを見た限りでは、家庭部門が大きく減少しているように見受けられるが、その認識で間違いないか。また、家庭部門がこれほど減少した理由について、具体的な分析や理由が記載されていないが、その点について何か分析しているか。

事務局：予測としては家電の技術革新や、省エネ家電への買換えが一因であると考ええる。さらに、那珂川市では令和 4 年度に省エネ家電の買換え促進補助金を実施したので、これにより家庭部門の削減がさらに進む可能性があると考えている。次年度（令和 7 年度）には令和 4 年度のデータが出てくる予定のため、人口の増減などの影響で、どれくらいの効果が見込めるかについてはまだ不明な点が多い。

事務局：自治体排出量カルテをベースに算出する方法では、各自治体の個別の取り組みは反映されない。例えば、省エネ家電の買換え補助金のような取り組みがあったとしても、その結果が直接的には排出量に反映されることはない。そのため、自治体独自に、どれだけ減らすことができたのかを算定する作業が必要となる。現在は福岡県の情報に基づき算出しており、今後は自治体ごとのデータが算出される可能性もあるが、まだその段階には至っていない。いわゆる人口割りなどで算定されるため、例えば那珂川市が一生懸命取り組み、お金をかけて対策を講じても、環境省のデータには反映されるが、那珂川市だけの減少にはならない。

委 員：これは那珂川市のデータではないのか・

事務局：那珂川市のデータではあるが、人口で按分しているため独自のものがここに反映することはない。何の取り組みによって排出量が削減できたという具体的な数値が明らかになれば、自治体排出量カルテで算出されたものから差し引いていくことになる。

委 員：那珂川市全体の電気や灯油やガソリンの使用量から計算したものではないということか。

事務局：はい。

委 員：現在、公民館の電気を LED に変えるかどうかを検討している。これには補助金がなく、LED の高額な費用が問題となっている。補助金の対象になると助かる。

委 員：9 ページで家庭の減少が示されているが、市民が省エネや取り組みを頑張っていることを反映させた数値にすべきではないか、現実在即した計算方法が必要だと感じる。市の省エネ努力が市民に伝わるよう、啓蒙活動を強化し、例えばゴミの減量がどれだけエネルギー削減につながるかを具体的に示す仕組みが重要。これにより、市民が自分の取り組みがどれだけ影響を与えるか理解しやすくなる。

事務局：この結果とは別に、どのような取り組みを行うともっと削減できるか、また、生活が豊かになるようなポイントを広報で伝えていきたい。

委 員：市内の電力量は分からないのか。

事務局：家庭の電力量については、把握できない。というのも、電力会社が複数あり、九州電力にも相談したが、できないという回答であった。

委 員：サンプリングデータでもいいので市の値を出す必要があるのではないか。定量的なデータ、質的なデータをモニタリングしていく必要があるのでは。

事務局：LED について、現在、一般的な蛍光灯の製造が 2027 年 9 月ごろから終了する予定。今後は、自然に LED に置き換わっていくと考える。市の方でも、できるだけ前倒しで取り換えられるような取り組みを検討中。駆け込み需要で物が不足する可能性もあるため、早めに交換を進めることを考えている。

委 員：子どもたちに環境教育を進めることで、家庭内でも影響を与えることができる。子どもたちが家に帰り、家族に教えることができれば、もっと進むのではないかと考える。市の広報やホームページは、必要な情報しか見ないため、環境教育を通じて家族を動かすことが大切である。子どもに環境教育すれば、いずれは那珂川市全体の市民が環境について詳しくなるかと考える。今すぐ結果が出るわけではないが、5 年、10 年後を見据えて、出前講座や環境教育の場を増やすことで、さらに進展があるのではないかと思う。

委 員：全く同意見である。そこで身についたものは親になっても習慣になっている。大いに力を入れて欲しい。

委 員：最近、若年層の家庭は高気密・省エネ対応の住宅が増えており、昔の木造住宅に比べてエネルギー消費量は少ないかもしれない。ユーチューバーを活用してショート動画で「那珂川エコ行動 100」のような取り組みを紹介することで、先進的なエコ活動を広めることができると思う。

委 員：セキュリティや個人情報等があるので、ローカルに取り組むのがな

かなか難しい状況ではあるが。

3. その他

＜以前受けた PFAS についての質問に事務局より回答＞

事務局：PFAS（有機フッ素化合物）に発がん物質、健康への影響があると言われている。国は小規模水道の全国調査を行い、暫定目標値は 50ng/L と設定しているが、それを大きく上回る箇所は福岡県では航空自衛隊の芦屋基地が該当すると公表している。本市の水道については、春日那珂川水道企業団が管轄で PFOS 及び PFOA の検査は埋金浄水場、東隈浄水場の 2 箇所で、4 月、7 月、10 月、1 月の年 4 回実施している。結果は全て暫定目標値より低い定量下限値の 5ng/L 未満であった。検査結果報告は水道企業団のホームページで公表している。

委員：1 年に 1 回程度、検査結果の情報公開を広報誌等で検討していただきたい。

事務局：国も現在、直接的な健康被害について明確な影響を示せていない状況であり、その基準値も暫定目標と表現されている。現段階では市町村レベルでのコメントは難しい状況である。今後は、国の動向を注視しながら、状況を見極めて対応していく。

委員：自治体としては化学的には明らかになってはいないが、注目が集まっていることに対して、那珂川市は 5ng/L 未満ですとお知らせしているのではないかと思います。データを示すことができるのなら、それは市町村判断ではないかという気はする。

委員：暫定値は 50ng/L で毎日口にしている水道企業団の水道は、検査の結果 5ng/L 未満でしたという事実だけを出すだけでいい。広報誌に公表することを要望する。

委員：那珂川市の 2 箇所の検査は福岡県がしたのか。

事務局：春日那珂川水道企業団である。

事務局：埋金、東隈、原町の 3 箇所で検査している。年 4 回行って、全て 5ng/L 未満となっている。

事務局：他なければ、第 2 回環境審議会を終了する。

以上